

平成 21 年度

# 計 算 書 類

自 平成 21 年 8 月 1 日

至 平成 22 年 7 月 31 日

株式会社ネクストジャパン

## < 目 次 >

- 貸借対照表
- 注記表

(注)記載金額は円未満を切り捨て表示しております。

また、円未満は零、該当無しは一と表示しております。

# 貸 借 対 照 表

2010年 7月31日 現在

株式会社ネクストジャパン

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	576,615,235	<b>【流動負債】</b>	739,320,004
現金・預金	525,793,774	買掛金	43,331,500
売掛金	11,873,196	短期借入金	600,000,000
商品	4,470,408	未払金	35,219,085
未収入金	7,633,482	未払法人税等	3,864,259
前払費用	7,086,986	未払消費税等	2,896,700
その他流動資産	3,827	預り金	6,101,330
前払賃借料	16,765,500	前受金	299,000
預け金	3,112,439	事業整理損失引当金	20,805,750
貸倒引当金	-124,377	未払利息	13,288,768
<b>【固定資産】</b>	235,323,513	経費未払金	168,607
<b>【有形固定資産】</b>	56,458,072	給与未払金	5,680,689
建物	6,865,921	リース減損勘定(流)	7,664,316
建物減価累計額	-436,672	<b>【固定負債】</b>	8,170,210
建物附属設備	373,828,532	長期預り保証金	3,858,000
設備減価累計額	-106,377,606	リース減損勘定(固)	4,312,210
設備減損累計額	-249,995,932	負債の部合計	747,490,214
構築物	34,150,866	純 資 産 の 部	
構築減価累計額	-6,303,801	<b>【株主資本】</b>	64,448,534
構築減損累計額	-27,194,627	資本金	75,000,000
機械及び装置	54,460,044	資本剰余金	858,377
機械減価累計額	-14,320,753	資本準備金	858,377
機械減損累計額	-40,139,291	利益剰余金	-11,409,843
車両運搬具	250,000	その他利益剰余金	-11,409,843
車両減価累計額	-130,013	繰越利益剰余金	-11,409,843
車両減損累計額	-119,987		
工具器具備品	50,353,580		
器具減価累計額	-22,595,065		
器具減損累計額	-22,152,284		
ゲーム機	364,101,082		
ゲーム減価累計額	-210,519,953		
ゲーム減損累計額	-127,265,969		
<b>【無形固定資産】</b>	0		
ソフトウェア	46,779,789		
ソフト減価累計額	-16,135,207		
ソフト減損累計額	-30,644,582		
<b>【投資その他の資産】</b>	178,865,441		
長期差入保証金	168,463,800		

資 産 の 部		純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
貸 倒 引 当 金	-46,269,649		
そ の 他 投 資 資 産	51,097,222		
長 期 前 払 費 用	5,574,068	純 資 産 の 部 合 計	64,448,534
資 産 の 部 合 計	811,938,748	負 債 及 び 純 資 産 合 計	811,938,748

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年均等償却を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物・・・・・・・・・・・・・・・・3年～20年

工具、器具及び備品・・・2年～20年

##### ② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### ③ 長期前払費用

均等償却を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

## 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式総数

普通株式	1,900 株
------	---------